

# 京都市新価値創造ビジョン

～美・知・匠の「ものづくり都市・京都」を目指して～

平成23年3月

京 都 市

今日、私たちは、少子高齢化、環境問題など多くの課題を抱え、厳しい社会経済状況に直面しています。さらに、東北地方太平洋沖地震が発生し、世界を震撼させる未曾有の大惨事が起こりました。

こうした時こそ私たちは、誇るべき日本の助け合いの精神で、それぞれができることを実行し、力を合わせて困難を乗り越えていかなければと思います。



この京都でも、明治維新で都の地位を失い、人口が3分の2に減少するなど、都市衰退の危機に直面しました。しかし私たちの先人は、地域の力で全国初の小学校を創設し、更に京都の産業振興の原動力となる琵琶湖疏水を建設。この琵琶湖疏水は水力発電を誕生させるなど、京都のみならず、我が国の近代化を牽引する大きな役割も果たしました。

私たちには誇るべき伝統があります。ピンチのときこそ底力を発揮し、幾多の困難を乗り越えてきた“京都ならではのDNA”を活性化させ、京都から新しい時代を切り拓く。そんな決意を込めて、この「京都市新価値創造ビジョン」を策定しました。

本ビジョンでは、1200年の歴史と伝統の中で磨かれてきた、京都が誇る「美」、「知」、「匠」などの強みを生かし、産業における新しい価値を創造し、世界のモデルとなるビジネスが展開される「新価値創造都市・京都」の実現を目指しています。

本ビジョンを礎に、京都の輝かしい未来、更には関西、全国、ひいては世界の新たな未来を切り拓くため、企業・事業者、学術研究機関、経済団体など、多くの皆様と志と責任、行動を共有し、全力で取り組んで参ります。皆様の御支援と御協力をお願い致します。

最後になりましたが、本ビジョンの策定に多大の御尽力をいただきました検討委員会の皆様、貴重な御意見をお寄せいただきました多くの皆様に、心から感謝申し上げます。

京都市長 門川 大作



## 《目次》



第1	ビジョン策定の趣旨	1
第2	「スーパーテクノシティ構想」における成果	3
第3	京都市を取り巻く社会・経済状況	8
第4	京都市の現状	9
第5	目指す都市・産業の姿（理念）	11
第6	新ビジョンにおける検討の視点	12
第7	3つの重点戦略 ～政策展開の方向性～	13
第8	先導プロジェクト	14
第9	3つの戦略に基づく今後5年間の主な施策	22
	戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング	22
	戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進	24
	戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備	25
第10	「新価値創造都市・京都」の実現を支える中小企業	27
第11	成果指標	28
第12	ビジョンの推進に向けて	29

各文中の※が付いた用語には、当該頁の下段に注釈を記載している。

# 第1 ビジョン策定の趣旨

## ① 策定の趣旨

現在、我が国は急速な少子高齢化やグローバル化の進展を背景とした労働力人口の減少、社会保障費の増大、産業の空洞化などの社会・経済問題を抱えるとともに、地域経済活性化に不可欠な地域主権型社会の実現や通商及び貿易に関する国際的な連携の機運の高まりといった社会・経済システムの転換期を迎えている。

こうした時代を京都が乗り越えるためには、本市が持つ独自のポテンシャル（潜在能力）を生かした産業の活性化と持続性のある発展を目指していくことが不可欠である。

このビジョンは、中期的な視点に立った戦略的な産業振興施策を行うことにより、京都における企業及び従業者の利益の拡大、雇用の場の確保、市民サービスの向上を支える税収の増加といった経済活性化のための好循環を生み出し、市民の豊かな生活と社会を支える経済基盤の確立を目指すものである。

## ② 位置付け

本ビジョンは、「京都市基本計画」の分野別計画として位置付け、製造業をはじめ、ものづくり機能に関連のある産業（情報関連産業、コンテンツ<sup>※</sup>産業、知識関連サービス産業等）を含む分野を対象に、振興の方向性と重点戦略等を示したものである。

なお、本市は平成13年度に産業政策の基本指針としての「京都市スーパーテクノシティ構想」を策定し、これまでに様々な施策を展開してきた。

ビジョンは、これらの取組を継承・発展させるとともに、農商工連携や観光振興など各分野における政策と融合を図るものである。

## ③ 計画期間

ビジョンの計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5箇年とする。

---

※コンテンツ

映画、音楽、演劇、文芸、写真、マンガ、アニメーション、コンピューターゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作、映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報のことをいう。

## (政策体系)

産業観光行政においては、京都市基本計画に基づき、ものづくり、商業、伝統産業、観光、農林業を支援対象にした分野別計画を策定している。

### 京都市基本構想 (グランドビジョン)

〈H13年～H37年〉

21世紀の京都のまちづくりの方針を理念的に示す  
長期構想

### 京都市基本計画 (はばたけ未来へ！京プラン)

〈H23年度～H32年度〉

基本構想の具体化のために全市的観点から取り組む  
主要な政策を示す計画

### 各区基本計画

〈H23年度～H32年度〉

基本構想に基づく各区の個性を生かした魅力ある  
地域づくりの指針となる計画



### 京都市新価値創造ビジョン

〈H23年度～H27年度〉

「新価値創造都市・京都」の実現に向け、  
ものづくりの視点から本市が重点的に推進  
する産業振興政策の基本的な考え方を示し  
たビジョン

### 未来・京都観光振興計画2010<sup>+5</sup>

〈H22年～H26年〉

「500万人観光都市」を実現した京都観光が、  
新たに目指す姿とそれを実現するための戦略  
や施策を明らかにする、京都観光を支えるみ  
んなの羅針盤となる計画

融合

### 京都市農林基本行政方針

〈H22年度～H31年度〉

今後10年間の本市の農林業が進むべき方向  
を示す計画

### 京都市商業活性化アクションプラン2011

〈H23年度～H27年度〉

本市における商業の姿、商業振興の方向性、取り組む  
べき商業振興策を盛り込んだアクションプラン

### 京都市伝統産業活性化推進計画

〈H18年度～H23年度〉

「京都市伝統産業活性化推進条例」を具体化  
するものとして、概ね5年間の目標と40の具  
体的な取組を盛り込んだ計画

## 第2 「スーパーテクノシティ構想」における成果

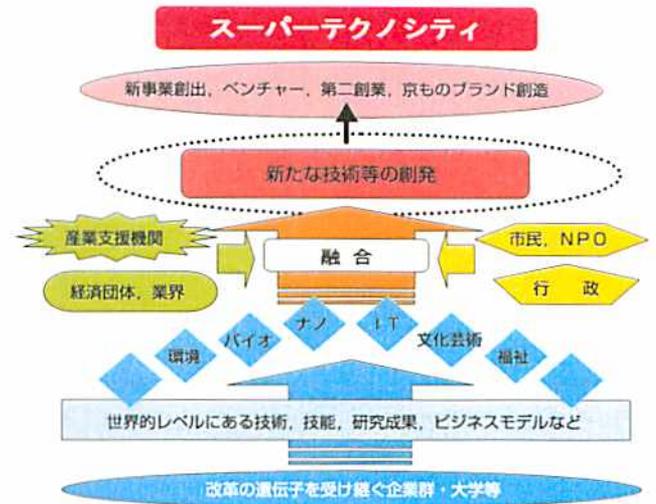
### ① 「京都市スーパーテクノシティ構想」

伝統産業から先端技術産業に至るまで様々な産業が相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」を目指し、産業経済に活気のあるまちを実現するため、平成13年度に「京都市スーパーテクノシティ構想～京都発ものづくり創発ビジョン～」(目標年次：平成22年度)を策定した。

産業支援機関、経済団体、業界、市民、NPOや行政等の有機的な連携の下、京都の優れた技術、文化、芸術など様々な分野の資源の融合と新たな技術等の創発により、新事業創出、ベンチャー、京ものブランドの創造を連鎖的に促す「スーパーテクノシティ」の構築を目指した。

本構想では、本市が取り組んでいく主要な施策として63事業を示し、全ての事業について着手し、取り組んでいる。

また、本構想により、本市が主体的に産学公連携事業を推進し、京都ならではの中小・ベンチャー企業支援システムの構築、「選択と集中」による新しい成長産業分野への取組や産業振興拠点の整備、更には、国からの大型研究開発プロジェクトの採択や研究機関・産業支援施設の誘致など、戦略的な産業政策が展開され、「ものづくり都市・京都」の実現に向け大きく前進した。構想に掲げた数値目標は達成に至らなかったものの、これまで蓄積されてきた成果を着実に生かし、新たな産業振興ビジョンに反映させることとする。



### ② 主要な施策

#### (1) 創業・新事業創出、第二創業への支援

##### ○ 起業家養成システムの充実

「京都起業家学校」、女性起業家セミナー「京おんな塾」をはじめとした人材育成事業や創業準備スペース「創業支援準備室」の提供、ハンズオン支援<sup>※</sup>を行ってきた。

※ハンズオン支援

専門家によるきめ細かなアドバイスのことをいう。

○ 次代を担うベンチャー企業支援

「ベンチャー企業等目利き委員会」によるベンチャー企業の発掘・認定から育成・支援までを行う一貫したベンチャーサポート「未来創造型企業支援プロジェクト」を実施してきた。

○ 企業価値創出を目指す中小企業支援

第二創業や新たな企業価値創出を図る中小企業を「オスカー企業」として認定するとともに、産業支援人材ネットワークを生かした「中小企業パワーアッププロジェクト」を推進し、経営・財務から広報・販路開拓・IT支援に至る総合的支援を実施してきた。

○ 中小・ベンチャー企業の支援体制の強化

市内12の産業支援機関ネットワークを強化し、中小・ベンチャー企業の発展段階に応じた支援策「地域プラットフォーム事業」を展開するとともに、企業退職者等の支援ネットワークの構築支援を通じて、新事業・新産業創出の促進を図った。

○ 多様な融資制度の充実

中小・ベンチャー企業の活力ある経営の維持・発展を支援するため、信用保証協会や金融機関との連携による、府市協調の融資制度の創設や充実を図った。

## (2) 魅力ある立地環境の整備

○ 新たな産業振興拠点づくりの推進

学術研究成果を産業界に橋渡しする新たな産業振興拠点として「桂イノベーションパーク」を整備し、「JSTイノベーションプラザ京都」、「京大桂ベンチャープラザ（北館、南館）」や研究開発型企業を誘致するとともに、新事業の創出・育成を促進する知的産業創造拠点の形成を図った。

○ 産業振興拠点のネットワークの形成

新産業創造・育成拠点である「京都市リサーチパーク地区」に立地する京都市産業技術研究所や財団法人京都高度技術研究所の産業支援機能の強化を図るとともに、これからの京都を支える産業集積拠点「らくなん進都<sup>※</sup>」の魅力を高めるまちづくりに取り組んできた。

○ 戦略的企業誘致の推進

「京都市企業誘致推進指針」を策定し、企業立地促進制度<sup>※</sup>を充実させるとともに、京都の強みを生かした開発拠点・研究所の誘致やインキュベート（起業支援）施設の整備など戦略的企業誘致の推進に努めた。

-----  
※らくなん進都

京都駅の南側に位置し、市域南部を南北に貫く幹線道路である油小路通沿道を中心とする南北約6km、面積607haの広大な地域。世界的なシェアを持つ大企業や独創的な事業を展開している中小・ベンチャー企業が集積している。

※企業立地促進制度

工場や研究所等を建設する企業に対して、補助金の交付や、移転又は新・増設に要する資金の長期・低利での融資などを行っている。

### (3) 新規成長分野への支援

#### ○ 「京都バイオシティ構想」の推進

京都に集積するライフサイエンス（生命科学）分野の先進性、優位性を生かした産業政策、都市戦略として「京都バイオシティ構想」を策定し、研究開発プロジェクトの推進、バイオベンチャー育成支援、「関西バイオクラスター」広域連携などに取り組んだ。

また、地域結集型共同研究事業<sup>※</sup>を実施し、医学と工学の融合分野における研究開発を推進するとともに、この成果を踏まえ、京都地域における医療産業振興を図る医工薬産学公連携<sup>※</sup>支援事業に取り組んだ。

#### ○ 知的クラスターの形成

京都の強みを生かしたナノテクノロジーを核技術に、知的クラスター創成事業の第Ⅰ期「京都ナノテク事業創成クラスター」、第Ⅱ期「京都環境ナノクラスター」事業を推進し、世界トップレベルの「環境ナノ」拠点を形成し、「ものづくり都市・京都」の活性化と「環境先進都市・京都」の実現に取り組んできた。

#### ○ コンテンツ産業の振興

マンガ・アニメ、映画、ゲーム等の分野を融合し、「京都国際マンガミュージアム」をはじめとした京都の有する地域資源を生かした、京都ならではのコンテンツ産業を振興するための環境基盤づくりに努めてきた。

### (4) 産学公の連携促進

#### ○ 「京都市産業科学技術振興計画」の策定、推進

新しい研究成果としての「知」とそれを経済活動や社会生活に役立たせる「技」が活発に交流する科学技術都市を構築することを目的に「京都市産業科学技術振興計画」を策定し、「京都市スーパーテクノシティ構想」の行動計画として、多くの施策を一層推進させた。

#### ○ 「京都産学公連携機構」の設立

京都市、京都府、京都商工会議所をはじめとする産学公のオール京都体制で、新事業や新産業の創出を支援し、京都経済の発展、活力ある地域づくりを実現することを目的に「京都産学公連携機構」を設立し、京都における産学公連携体制の基盤強化を図った。

---

※地域結集型共同研究事業

国（文部科学省）の事業で、地域が目指す研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、研究開発型企業等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的としている。

※医工薬産学公連携

企業、大学、行政の連携により医学、工学、薬学等の融合領域分野の研究開発等を行うことをいう。

○ 「京都市産業技術研究所」の整備

長い歴史を有し、京都産業の振興に技術面から貢献してきた繊維技術センターと工業技術センターを統合し、これまで培ってきた技、知恵、心を融合し、産学公連携を一層強め、新技術の創造やイノベーションの創出を目指すため、新たな「京都市産業技術研究所」を開所した。

## (5) 伝統産業の新たな展開

○ 「京都市伝統産業活性化推進条例」の制定

本市の基幹産業である伝統産業の活性化を図るため、「京都市伝統産業活性化推進条例」を制定し、条例を具体化するものとして、「京都市伝統産業活性化推進計画」を策定し、伝統産業の創造的活動支援、市場開拓支援、価値や魅力の情報発信などの施策を展開してきた。

○ 「知恵産業融合センター<sup>\*</sup>」の創設

伝統技術の強みと先端技術を融合することにより、様々な分野でイノベーションを持続的、発展的に生み出し、加速するグローバル化や時代のニーズに応える高付加価値製品など、新たな京ブランドの創出を図るとともに、オール京都で推進する「知恵産業のまち・京都」の実現に貢献するため、京都市産業技術研究所に「知恵産業融合センター」を創設した。

## ③ 数値目標（目標年次：平成22年）

### ① 起業家が羽ばたくまち：開業率 10% → 2.9%

全国の開業率は3.0%とほぼ同様だが、本構想に掲げた新規成長分野に関連するものづくり業種においては、全国平均を上回っている。

### ② イノベーションが創造されるまち：大学発ベンチャー企業 200社 → 149社

全国の大学発ベンチャー企業は、2,121社であり、都道府県別で京都府は、第5位となっている。（「大学発ベンチャーに関する基礎調査」平成20年度経済産業省委託調査）

※知恵産業融合センター

伝統産業と先端産業を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材を育成するため、京都市が平成22年11月に京都市産業技術研究所に創設した。京都商工会議所が提唱する、京都の特性を生かし、付加価値の高い商品・サービスを開発し、新たな顧客創造に取り組む「知恵産業のまち・京都の推進」を、特に技術面から支えていく。

**③ 企業価値が向上できるまち：オスカー認定企業※ 100社 → 100社**

認定企業の中には、上場企業に成長する企業もあるなど、資本金、売上の増加、雇用の拡大など、京都経済を担う企業に成長している。

**④ オンリーワン企業が育つまち：目利き委員会Aランク認定企業※ 100社 → 82社**

認定企業の中には、上場企業に成長する企業もあるなど、資本金、売上の増加、雇用の拡大など、京都経済を担う企業に成長している。

**⑤ 人の力がいかされるまち：シニアベンチャークラブ 1,000名 → 370名**

中核企業等の退職者グループ8団体で構成されたNPO法人「京都シニアベンチャークラブ連合会」は、中小企業支援をはじめ教育・社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

(注) ①は平成13年～平成18年の5年間における実績値，②～⑤は平成23年3月末日現在の数値

---

※オスカー認定企業

第二創業とも言われる新規事業開発など企業価値の向上やねらい目の高さ、計画の実現性等を評価し、優秀と認められる計画を作成した企業をオスカー認定企業としている。

※目利き委員会Aランク認定企業

全国から応募のあった事業プランの技術力や将来性などを評価し、事業成立の可能性が高い企業をAランクと認定している。

## 第3 京都市を取り巻く社会・経済状況

### ● 本格的な景気回復に時間を要する日本の経済

百年に一度と言われる世界同時不況により、平成20年後半から大きく落ち込んだ製造業の生産活動は、海外経済の回復を背景に徐々に回復傾向にある。一方、内需の低迷や円高等による企業の収益悪化などにより、景気上昇の減速が懸念されている。

また、平成23年3月に東北地方太平洋沖で発生した未曾有の大震災も日本経済において大きな影響を及ぼすと考えられる。

### ● 新興国における市場の拡大と価格競争の激化

中国をはじめとする新興国の市場が急速に拡大し、世界経済の成長を牽引する力となっている。また、これらの国における製造業の技術力が急速に向上し、国内製造業の競争環境はますます厳しくなっている。

### ● 環境・エネルギー技術の進展

環境・エネルギー分野での研究開発が急速に進み、家庭用燃料電池や電気自動車が実用化されるなど、様々な技術の開発や製品化が進展している。

### ● 本格的な高齢化社会を迎える中、医療・介護・健康分野の産業の市場拡大

高齢化が急速に進展する中、医療・介護・健康分野の市場が大きく拡大することが見込まれている。国の成長戦略においても、「ライフ・イノベーション（医療・介護・健康分野革新）」として戦略分野に掲げられており、2020年までに新規市場50兆円、新規雇用284万人との予測が提示されている。

### ● 高い成長を示しているクリエイティブ産業<sup>※</sup>市場への期待

近年、クリエイティブ産業が注目され、イギリスをはじめとする先進国や中国、韓国などでは産業政策としてその振興に力を入れており、高い成長を示している。

### ● ライフスタイル（生活様式）の変化と競合輸入品の増加

国内消費者のライフスタイルの変化や海外の低価格の輸入品の増加により、伝統産業製品<sup>※</sup>等の需要は低迷している。

---

※クリエイティブ産業

概ね「個人の創造性や技能、才能に由来し、また知的財産権の開発を通して富と雇用を創出する産業」と定義され、広告、美術、工芸、デザイン、ファッション、映画・ビデオ、TV・ゲーム、音楽、出版、コンピュータソフトなどの分野を指すとされている。

※伝統産業製品

「京都市伝統産業活性化推進条例」に基づき、73品目を伝統産業に指定している。

## 第4 京都市の現状

### ● 強み

#### ● 付加価値の高い京都市のものづくり

京都市は、伝統産業から先端技術産業までの幅広い業種が立地する全国有数の「ものづくり都市」である。

とりわけ、製造業における粗付加価値額<sup>\*</sup>（平成18年）は全国の都市の中で第9位、同じく付加価値率<sup>\*</sup>は政令指定都市の中で第3位となっている。

#### ● 中小企業が支える産業

京都市は、伝統産業からベンチャービジネスまでの多彩な中小企業が集積し、京都の産業を支えている。

#### ● 世界最先端の研究開発型企業の集積

大学や伝統産業の持つ技術、人材などの有形・無形のストック（蓄積）と結び付いて発展してきた企業が多く、電子部品や計測機器をはじめ国内外の市場で高いシェア（市場占有率）を誇る研究開発型企業が多数立地している。

#### ● 豊かな人材と「知」の集積

政令市で最多の大学（大学・短期大学数37校）が立地するほか、国や民間企業の研究所も多数設置されている。また、京都から多くのノーベル賞受賞者が誕生するなど、豊かな人材が集まる「知」の集積地となっている。

#### ● 歴史と文化が息づく都市のブランド力

1200年を超える歴史と文化、山紫水明の自然、高度な技術や優れた意匠を有する伝統産業製品など、多種多様な地域資源に恵まれた「京都」は、海外における認知度が高く、国内の魅力度ランキングでも上位にランキングされるなど、高いブランド力を誇っている。

#### ● 「環境モデル都市」としての取組

国から「環境モデル都市」（全国で13都市が選定）に選定され、2030年までに温室効果ガスを1990年比で40%削減するという目標を掲げ、先導的に取り組むシンボルプロジェクトの1つとして「技術革新（イノベーション）の推進」に取り組んでいる。

-----  
※粗付加価値額

減価償却費を含む付加価値（事業所の生産活動によって新たに生み出される価値）の総額のことをいう。

※付加価値率

製造品出荷額等に対する粗付加価値額の比率のことをいう

### ● 高い市内製造業数の減少率

製造業の事業所数は全国的に減少傾向にあるが、本市製造業の事業所数の減少率（廃業率と開業率の差）は全国平均を上回っている。

### ● 生産施設用地の確保が困難

京都府下や滋賀県下に比べ地価が高く、一部のエリアを除くと、生産施設の拡張や新規立地に対応する一定の土地を確保することが困難なことから、多数の京都企業が工場等を市外にも展開している。

### ● 広域的な連携による産業振興が不足

産業振興施策の実施に当たり、市内の資源を活用して市内企業を支援することに加え、広域化する経済活動の実態に合わせた形での自治体の地理的境界を越えた産業振興が求められているが、こうした広域的な産業振興を実現するための連携は必ずしも十分とはいえない。

### ● 中小・ベンチャー企業の魅力の情報発信不足

京都には、世界市場で活躍する大企業だけでなく、高い技術力をもつ優れた中小・ベンチャー企業が多数立地している。しかし、小規模な企業が多く、知名度も乏しいことから、ビジネスマッチング\*が容易ではない。オープン・イノベーション\*に積極的に取り組む動きが進み、こうした中小・ベンチャー企業の技術への注目が高まっているが、これらの企業の地域内外への情報発信が不足している。

---

※ビジネスマッチング

企業の事業展開を支援する等の目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービスのことをいう。

※オープン・イノベーション

必要とする優れた研究開発能力、技術的知見、人的資源及び資金を広くオープンな外部市場から調達し、効率的なイノベーション（技術革新）を目指すことをいう。

また、企業の未利用技術（特許等）などを外部に提供することにより、他社のイノベーションが促進される側面をもつ。

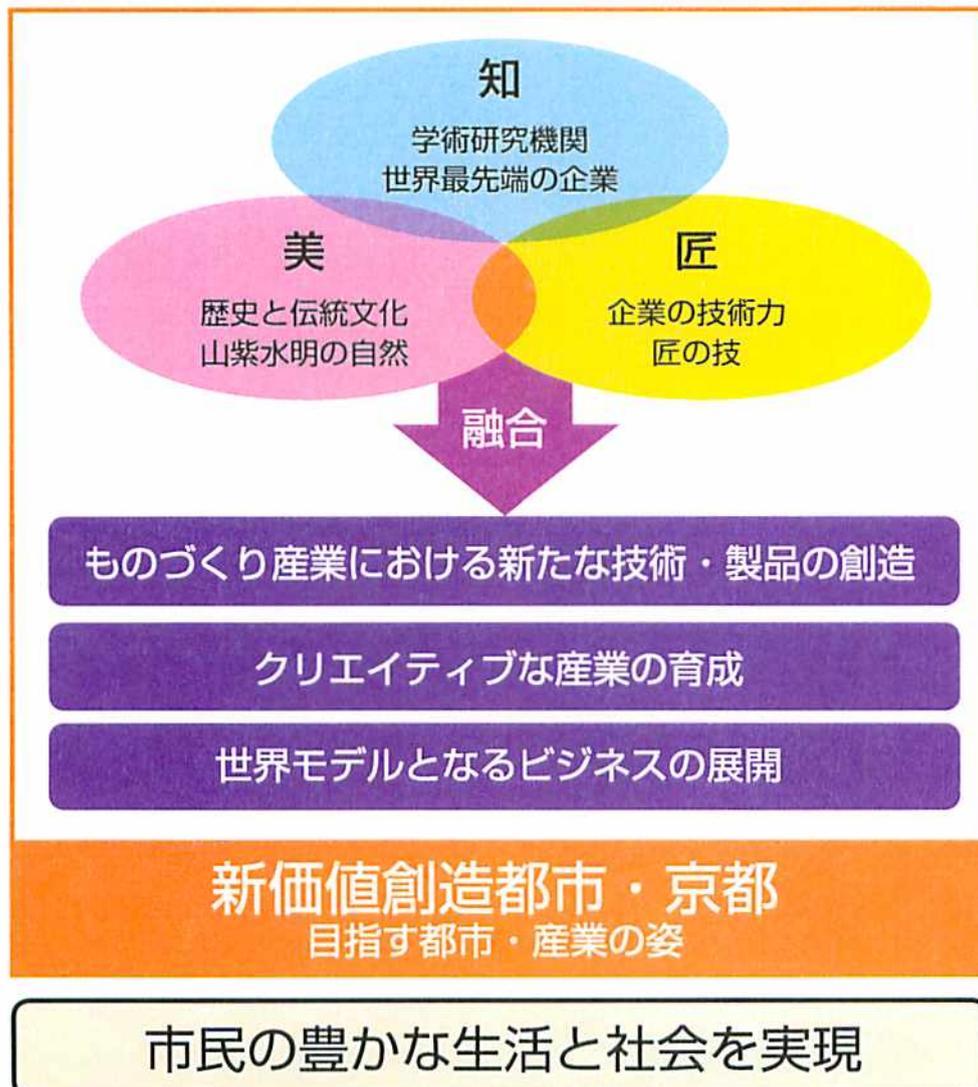
## 第5 目指す都市・産業の姿(理念)

京都市は、伝統産業から最新技術をリードする先端産業までの幅広い業種に、大企業から中小企業までの様々な規模の企業が立地する重層的な産業構造を持ち、それぞれの企業が相互に刺激を与え、連関しながら発展する産業連関都市を形成している。

そのような中、早急な取組が求められる環境問題をはじめとする多くの課題の出現、成長を続ける世界市場への展開の重要性など、本市を取り巻く社会・経済環境は大きく変化している。

このビジョンは、本市のもつ産業連関都市としての特性を踏まえつつ、近年の社会・経済環境の変化に対応するため、1200年の悠久の歴史と伝統文化、豊かな自然の中で形成された京都ならではの「美」「知」「匠」といった強みを生かして、ものづくり産業における新たな技術・製品の創造やクリエイティブな産業の育成など様々な分野で新しい価値を生み出し、世界のモデルとなるビジネスが展開される『新価値創造都市・京都』を目指すものである。

こうした都市の実現により、産業の競争力を高め、新たな市場を開拓し、市民の多様な雇用の機会を生み出すとともに、製品の開発や技術革新によって市民生活の質と利便性を向上させ、更には、活発な産業活動による税収の確保を通じて、教育、医療、福祉等の市民サービスの向上を図るなど、市民がやりがいをもって安心して働ける豊かな生活と社会を支える経済基盤を確立する。



## 第6 新ビジョンにおける検討の視点

ビジョンでは、前述の「第3 京都市を取り巻く社会・経済状況」を踏まえ、「第4 京都市の現状」で示した“強み”を生かし，“弱み”を克服する重点戦略として、以下の7つの視点での検討を行った。

### ＜重点戦略の検討に当たっての視点＞

- 中小企業の成長支援
- 環境・エネルギー関連産業の振興
- 医療・介護・健康関連産業の振興
- 企業のグローバル展開への支援
- 高度人材<sup>※</sup>を受け入れる基盤の整備
- 京都のソフトパワー<sup>※</sup>を生かした新たな価値の創造
- 京都の資源を生かした産業支援環境の整備

---

※高度人材

世界で通用する専門的な知識や技術などを有する人材のことをいう。

※ソフトパワー

ここでは、京都の知恵や感性、文化価値など知的創造性を生み出す魅力をいう。

## 第7 3つの重点戦略 ～政策展開の方向性～

ビジョンでは、「第5 目指すべき都市・産業の姿（理念）」に示した、目標とする都市像「新価値創造都市・京都」の実現を図るために、次の3つの重点戦略を推進する。

### 戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

京都企業の優れた技術や大学等の知的資源を生かしてイノベーションを創出するとともに、「環境・エネルギー」「健康・長寿」などの社会的なニーズに対応する成長分野を中心に、幅広い企業の連携を促進して付加価値の高いものづくりを行うとともに、マーケティングを重視した施策を推進する。

### 戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

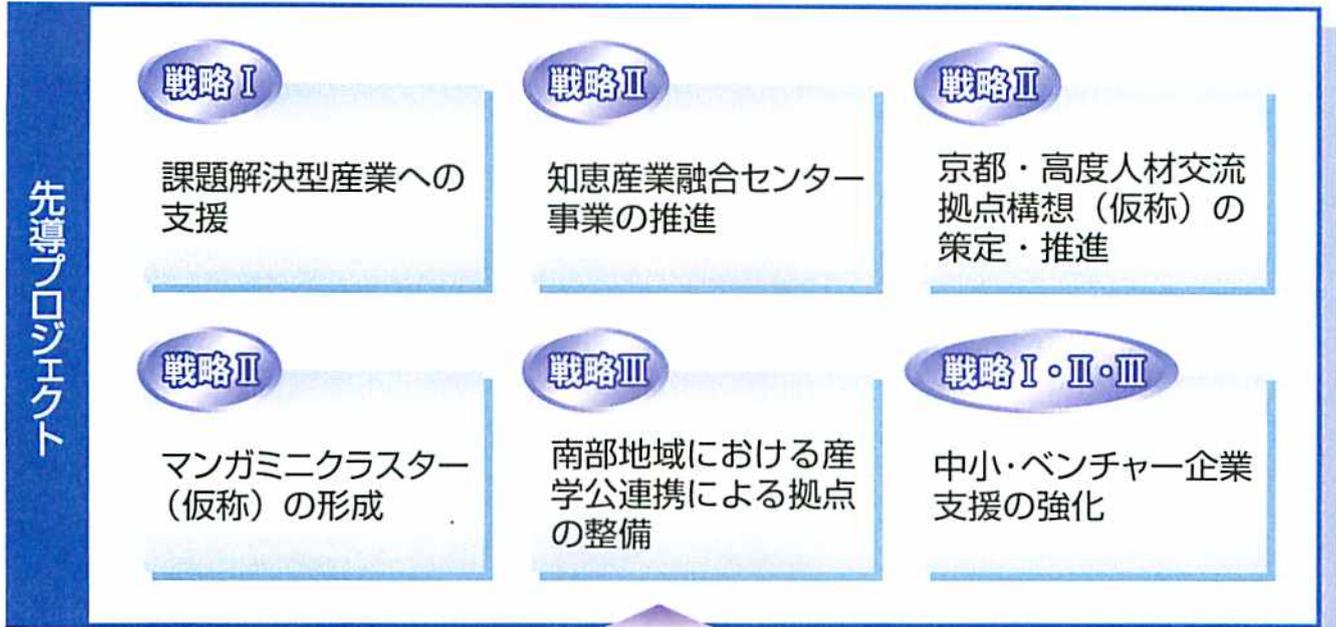
京都の知恵や感性、文化価値などソフトパワーを生かして、世界中から優れた企業・人材を呼び込む仕組みを構築し、そこで生まれる交流を通じてクリエイティブ（創造的）な産業を創出する。

### 戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

京都市内から京都府南部にかけ、また、これに隣接する滋賀県・奈良県・大阪府の一部地域には、大学をはじめとする研究機関や高度な技術をもつ中核企業が集積している。このエリアを中心に産業振興のための事業環境を整備するとともに、広域連携を推進し、京都、関西、ひいては日本の経済成長を牽引していくエンジンとなる産業を集積する。

## 第8 先導プロジェクト

3つの重点戦略を推進するために、今後5年間に取り組む主な施策（後述）の中から、具体的に優先実施すべき事業を「先導プロジェクト」として掲げた。



### 戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

- 1 多様で活力あるものづくり企業の育成と発展の支援
  - (1) 中小・ベンチャー企業の新事業創出支援策の充実
  - (2) ものづくり基盤技術の高度化、次世代産業への展開の支援
  - (3) 新しい事業やサービスを生み出す情報通信産業の振興と利活用促進の支援
- 2 産学公の連携による成長分野における展開（課題解決型産業への支援）
  - (1) 環境・エネルギー関連産業の育成
  - (2) バイオ・ライフサイエンス（医療・介護・健康）関連産業の育成
- 3 グローバル市場への展開支援（中小企業の国際化支援）

### 戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

- 1 国内外を引きつける京都のソフトパワーを生かした産業の創出
  - (1) 知恵産業の振興
  - (2) 研究環境の国際化と人材育成の強化
  - (3) 伝統産業の活性化と新たな展開の推進
- 2 コンテンツ産業の振興
  - (1) 次代のコンテンツ産業を支える人材の発掘と育成
  - (2) ビジネスモデルの構築

### 戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

- 1 産業支援機関の機能強化と広域エリアでの連携・支援の展開
  - (1) 産業支援機能の強化
  - (2) 産学公連携拠点のネットワークの構築
- 2 地域の特性を生かした立地環境の整備
  - (1) 国際競争力を高める環境整備
  - (2) ものづくり都市を支える活力ある工業地の形成
  - (3) 企業立地支援

今後5年間の主な施策

## ◆課題解決型産業への支援【戦略Ⅰ】

京都の強みであるナノテクノロジーやバイオテクノロジー（生物工学）等の先進技術を生かし、「環境・エネルギー」や「バイオ・ライフサイエンス」分野など課題解決型成長産業への「選択と集中」，「重点支援」に取り組み，京都環境ナノクラスターの自立的な形成を推進するとともに，医工薬連携に基づく革新的な医療技術の研究開発等による新事業及び新産業の創出を支援する。

### <推進事業>

#### ○ 地域産学官共同研究拠点整備事業<sup>\*</sup>による高度研究機器の設置・運営

地域産学官共同研究拠点整備事業により配分される高度研究機器を活用して，桂イノベーションパーク及び京都市リサーチパークにおける，先端光加工プロジェクト<sup>\*</sup>及びバイオ計測プロジェクト<sup>\*</sup>の展開による，産学公共同研究や人材育成事業に取り組む。

#### ○ 環境・エネルギー分野における自立的なクラスター形成推進

環境・エネルギー分野の新技术の研究開発や事業化に取り組んできた京都環境ナノクラスターについて，自立的なクラスター形成を推進し，事業の中で創出された研究開発成果を発展させ，その事業化を支援する。

#### ○ バイオ・ライフサイエンス分野における医工薬産学公連携支援事業の推進

京都市医工薬産学公連携支援オフィス<sup>\*\*</sup>を京都大学先端医療機器開発・臨床研究センター内に移転し，医療産業振興のための連携支援事業を本格展開する。さらに，大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に，革新的な医療技術に関する研究開発活動への助成等を行う。

---

#### ※地域産学官共同研究拠点整備事業

独立法人科学技術振興機構が実施する事業。地域がそれぞれの特色を生かした産学官連携拠点を整備することにより，地域発のイノベーションの創出を推進するもので，科学技術による地域活性化を図ることを目的としている。

#### ※先端光加工プロジェクト

京都大学による三次元加工技術の成果を中小企業に移転し，その企業の協力を得ながら地域イノベーションの創出を目指している。

#### ※バイオ計測プロジェクト

研究機関のもつ基礎技術と先端分析技術，企業のもつ製品開発能力の融合により，食品・試薬・計測機器産業のイノベーションの創出を目指している。

#### ※京都市医工薬産学公連携支援オフィス

平成22年4月にベンチャー育成支援施設である「クリエイション・コア京都御車」（上京区）内に設置。医療機器や医薬品の開発に関わる専門コーディネーター，アドバイザーによる支援活動を実施している。

## ◆ 知恵産業融合センター事業の推進 【戦略Ⅱ】

京都の伝統技術と先端技術を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」の創出と、イノベーションを支える人材を育成するとともに、開発技術の市場分析やマーケティング情報の提供などを通じて、企業の販路開拓を促進する。

事業の推進に当たっては、地元経済団体との密接な連携の下、取り組んでいく。

### <推進事業>

#### ○ 知恵産業融合センター事業の推進

京都市産業技術研究所に創設した「知恵産業融合センター」では、専任コーディネーターを配置し、知の集積拠点である大学、財団法人京都高度技術研究所をはじめとした産業支援機関と連携しながら、研究開発や人材育成に取り組んでおり、今後、マーケティング支援など更なる取組の充実と機能強化を図る。

##### ・ 研究開発支援

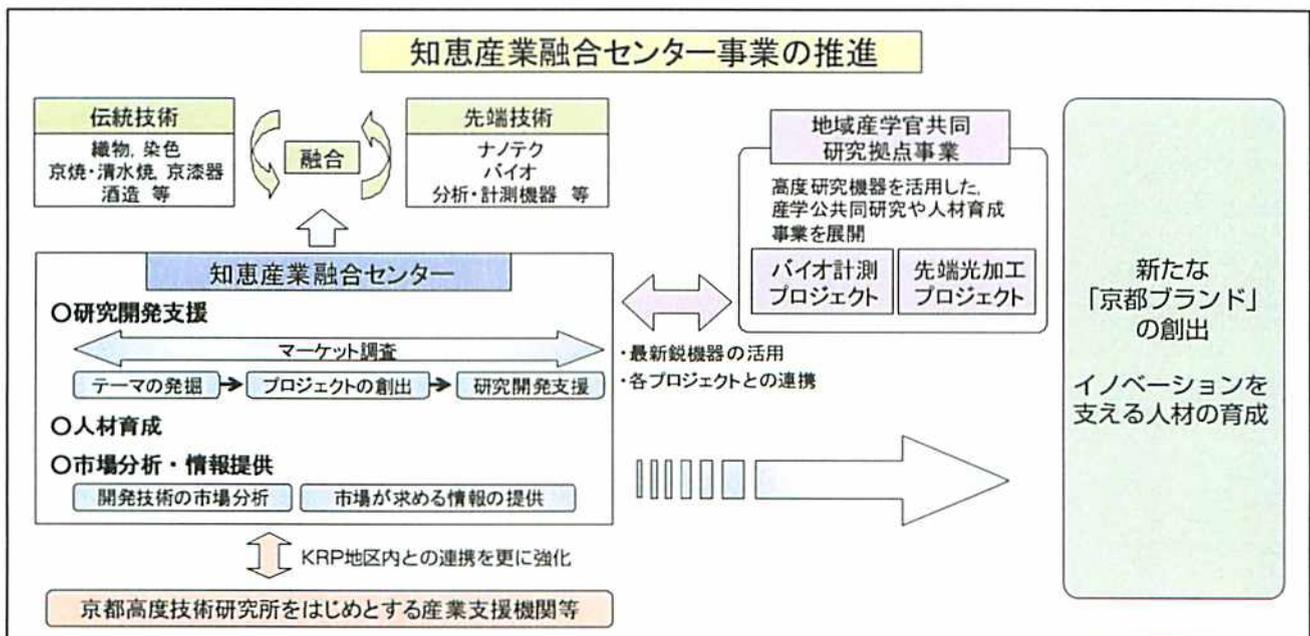
伝統技術と先端技術の融合等による新たなプロジェクトの創出を促進するため、事業化・商品化の可能性が高いテーマを発掘、その研究開発を支援する。

##### ・ 人材育成

持続的、発展的なイノベーションの創出を支える人材の育成を目指し、自社の優れた技術を新たな製品開発や事業展開につなげるための発想や、事業設計手法を学ぶセミナー等を開催する。

##### ・ 市場分析・情報提供

グローバル市場も見据えた新たな顧客を開拓し、産業の競争力を高める製品開発を促進するため、企業等が持つ開発技術の市場分析を行うとともに、市場が求める製品情報を企業に対して提供する。

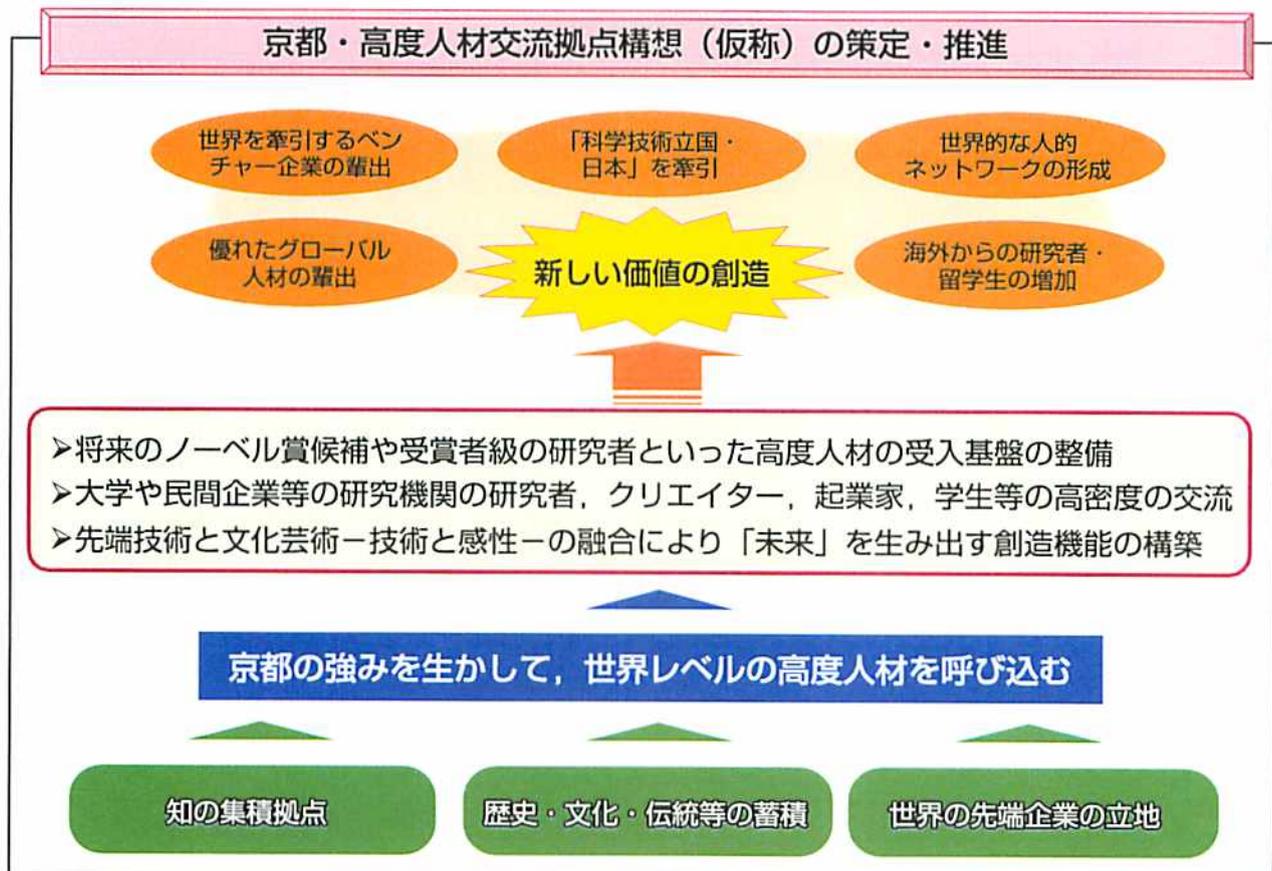


## ◆ 京都・高度人材交流拠点構想（仮称）の策定・推進 【戦略Ⅱ】

京都発の知的交流の場に国内外における世界トップレベルの優れた人材を呼び込み、新たなビジネスの創出や企業間のオープン・イノベーション、グローバル人材\*の育成、世界的な人的ネットワークの形成等を図り、様々な分野で価値創造を生み出す「京都・高度人材交流拠点構想（仮称）」を策定・推進する。

### <推進事業>

- 「京都・高度人材交流拠点構想（仮称）」の策定・推進  
構想化に当たっては、次の項目について検討を行う。
  - ・ 将来のノーベル賞候補や受賞者級の研究者といった高度人材の受入基盤の整備（交流拠点施設の整備、インターナショナルスクールとの連携等）
  - ・ 大学や民間企業等の研究機関の研究者、クリエイター、起業家、学生等により構成される高密度の交流ネットワーク機能の構築と、新たなビジネスの創出への支援
  - ・ 先端技術と文化芸術 - 技術と感性 - の融合により「未来」を生み出す創造機能の構築



※グローバル人材

国では、「グローバル化が進展している世界の中で、多様な人々と共に仕事をし、活躍できる人材」と定義されている。

## ◆ マンガミニクラスター（仮称）の形成【戦略Ⅱ】

京都国際マンガミュージアム<sup>\*</sup>を核に、京都の芸術系大学と連携し、インキュベーション機能<sup>\*</sup>をもった拠点「交流の場」「学びの場」を整備するとともに、第一線で活躍するクリエイター<sup>\*</sup>の育成、有能なプロデューサー<sup>\*</sup>の発掘・養成、新事業創出等を促す各種施策を実施することにより、マンガコンテンツによるクラスター<sup>\*</sup>の形成とコンテンツ産業の振興及び関連産業の発展を促進する。

### <推進事業>

#### ○ インキュベーション機能を有する拠点整備及び各種施策の実施

我が国初のマンガ文化の総合拠点である京都国際マンガミュージアムをはじめ、数々の映画のロケ地や撮影所の集積など、様々な地域資源が豊富に存在する京都の優位性を生かし、次代のコンテンツ産業を支える人材を輩出する芸術系大学と連携を図り、世界中からクリエイターが集まるようなインキュベーション機能をもった拠点を整備するとともに、多様なクリエイターや企業等が実際に触れ合い、互いに刺激を与え合う様々な機会を提供する。合わせて各種施策を実施することにより、多様な能力を持った人材供給力の強化、クリエイターと企業との交流による新たなコンテンツビジネスの展開等を促す。

- ・ クリエイターやプロデューサーの養成講座の実施
- ・ クリエイターと地域の企業・事業者との交流・研究事業
- ・ 海外クリエイターとの交流事業
- ・ マンガコンテンツの商業利用促進やマンガ・アニメ等との融合による新事業展開支援
- ・ 首都圏・海外の展示会への出展支援



(写真) 京都国際マンガミュージアム

#### ※京都国際マンガミュージアム

京都市と京都精華大学との共同事業により、マンガ資料を収集・保存し、研究機能、博物館・図書館機能、生涯学習機能、新産業創出・人材育成機能を有する我が国初のマンガ文化の総合的拠点として、平成18年11月、元龍池小学校跡地に開設した。

#### ※インキュベーション機能

一般的には、起業の支援や創業間もない企業の事業が軌道に乗るよう支援を行う機能のこと。ここでは、企業ではなく、若手クリエイターやプロデューサーへの支援を意味する。

#### ※クリエイター

マンガ・アニメ、映画・映像、ゲームなどのコンテンツ各分野の制作者のことをいう。

#### ※プロデューサー

コンテンツ各分野の作品制作において、企画から完成までを統括する責任者のことをいう。

#### ※クラスター

アメリカで提唱された概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」のことをいう。

### ◆ 南部地域における産学公連携による拠点の整備 【戦略Ⅲ】

低炭素型まちづくりのモデルとして先進的なものづくり企業の活動の場であり、産業集積地域間の広域連携における役割を担うらくなん進都に、未来の京都の活力の源泉となる「知恵産業」の創出にも貢献する産学公連携による研究開発拠点を整備する。

#### <推進事業>

##### ○ 産学公連携による研究開発拠点の整備

京都市都心部、京都南部から関西文化学術研究都市を結ぶ地域間の広域的な連携の一端を担うらくなん進都に、実用化を目指す産学公共同研究開発を促進させ、新しい市場や雇用を生み出す新技術と新製品を創出する機能を備えた、広域連携の核となる拠点施設を整備する。



(写真) らくなん進都

## ◆ 中小・ベンチャー企業支援の強化【戦略Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ】

企業の有する優れたものづくり基盤技術の高度化や新事業創出につながる製品・技術開発などを多様な視点から支援するとともに、成長する海外市場への進出や販路拡大に取り組む中小・ベンチャー企業に対し、あらゆる産業支援機関の海外進出支援事業を活用・融合し、円滑なビジネス展開を支援する。また、社会的課題解決に貢献するソーシャルビジネス<sup>\*</sup>の事業展開に対応した支援などを行う。

### <推進事業>

#### ○ 未来創造型企業支援プロジェクトの推進

京都市ベンチャー企業目利き委員会におけるAランク認定企業について、その発掘・育成から事業展開に至るまでの各段階に応じて、一貫したサポートを展開する。

#### ○ 中小企業パワーアッププロジェクトの推進

積極的に経営革新に取り組むオスカー認定企業について、経営、知財、販路開拓をはじめとした企業成長支援を展開する。

#### ○ 中小・ベンチャー企業の技術革新支援の推進

新技術・新製品開発に取り組む中小・ベンチャー企業の事業活動を支援するため、京都の地域プラットフォーム支援の強みを生かし、研究開発段階から販路開拓まで一貫して支援する京都版SBI R<sup>\*</sup>（中小企業技術革新制度）の推進を目指す。

#### ○ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業<sup>\*</sup>への支援

高度な技術革新力や研究開発力を持ち、特定分野において国内外で大きなシェアを占めるグローバル・ニッチ・トップ企業やこれを目指す中小企業を対象に技術支援や経営支援等を総合的に展開する。

#### ○ 海外ビジネス展開支援

中小・ベンチャー企業が国際レベルの競争を勝ち抜き、海外市場を獲得するため、人材育成をはじめ企業の国際化を支援する。

#### ○ 知的財産戦略の推進

中小・ベンチャー企業の革新的な技術や研究成果を、戦略的に保護・活用し、企業の競争力の源泉として経営戦略の中に位置付けるため、中小企業の知的財産活用能力の強化と地域の知財力を高める支援環境整備に取り組む。

※ソーシャルビジネス

社会問題の解決をその目的として収益事業を行う事業体のことをいう。

※SBI R (Small Business Innovation Research 中小企業技術革新制度)

国や特殊法人が研究開発予算の中から新事業の創出につながる新技術の開発のための補助金・委託費等（特定補助金）を中小企業者等に対して交付し、その事業化までを一貫して支援する制度のことをいう。

※京都型グローバル・ニッチ・トップ企業

高度な技術革新力や研究開発力を持ち、価格優位性でなく価値優位性を志向し、特定分野において国内外で大きなシェアを占める中堅・中小企業のことをいう。

○ **デザインの戦略的創造・活用支援**

デザインと感性を生かしたものづくりの活性化を図るため、新事業、高付加価値製品の創出を目指した戦略的なデザインの創造・活用が促進される支援環境を整備する。

○ **ソーシャルビジネスの支援**

様々な社会的課題の解決に取り組む企業の起業と成長を支援する。

## 第9 3つの戦略に基づく今後5年間の主な施策

### 戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

- ⇒ 課題解決型産業への支援【先導プロジェクト（P.15）】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化【先導プロジェクト（P.20）】

#### ① 多様で活力あるものづくり企業の育成と発展の支援

##### (1) 中小・ベンチャー企業の新事業創出支援策の充実

- ・ 未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫したハンズオンによる支援策等を展開する。
- ・ 新たなイノベーションを生み出す中小・ベンチャー企業の新事業創出を促進するため、ビジネスプランのブラッシュアップ（磨き上げ）、資金調達などの支援機能を強化するとともに、魅力ある新商品・新サービス等の販路開拓を支援するなど、金融、技術開発、事業化など総合的な支援策を構築する。  
とりわけ、グローバル・ニッチ・トップ企業や、これを目指す企業への総合的な支援を展開する。
- ・ 国内外から意欲にあふれる学生を京都に集め、起業家精神の涵養やネットワークの構築、ビジネス化への支援など学生ベンチャー創出を行う支援環境を整備する。

##### (2) ものづくり基盤技術の高度化、次世代産業への展開の支援

- ・ 京都市産業技術研究所「京都ものづくり未来館」や財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）を中核支援機関とし、産学公の連携をはじめとする各種支援を通じて、中小企業が担うものづくり基盤技術の高度化を図るとともに、次世代産業への展開を支援する。

##### (3) 新しい事業やサービスを生み出す情報通信産業の振興と利活用促進の支援

- ・ クラウドコンピューティング\*の活用等を推進することにより、企業経営の効率化や生産性の向上を進めるとともに、新しい情報通信技術の導入により環境・エネルギー、医療・介護、観光などの分野での新たな事業展開の取組を支援・促進する。

※クラウドコンピューティング

従来は自社のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式のことをいう。

## ② 産学公の連携による成長分野における展開（課題解決型産業への支援）

### (1) 環境・エネルギー関連産業の育成

- ・ 環境ナノテクノロジーをテーマに各種事業に取り組んできた京都環境ナノクラスター事業の成果を生かし、ベンチャー企業の創出や技術移転による事業化の促進等を進める。
- ・ スマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）<sup>\*</sup>の実現に向け、情報通信技術（ICT）を用いたエネルギーマネジメント<sup>\*</sup>の構築など環境・エネルギー関連産業の振興を推進する。
- ・ 低炭素社会の実現を先導する環境関連産業に対してプロモーション（販売促進）支援等によるブランド化を図る。
- ・ ベンチャー企業等の環境・エネルギー分野での新商品を行政や経済界が積極的に購入し、成長を支援する。

### (2) バイオ・ライフサイエンス（医療・介護・健康）関連産業の育成

- ・ 京都バイオシティ構想の取組によって事業化が進んでいるバイオ計測機器、試薬開発技術などについて、更なる事業化の推進を支援する。
- ・ 長寿社会を安心して暮らせることができるよう、情報通信技術も生かしながら、大学と企業の連携により、予防医療分野や介護分野等での研究開発、事業化を支援する。

## ③ グローバル市場への展開支援（中小企業の国際化支援）

- ・ 海外市場での事業展開に意欲をもつ事業者が、現地でのネットワークの構築や販路開拓を実現できるように、海外の自治体との協力関係を結ぶなど自治体レベルの取組を進めるとともに、グローバル人材の育成など事業者の取組段階やニーズに応じた支援を行う。

-----  
※スマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）

新しい情報ネットワーク、新しいエネルギーシステム、新しい交通システムなど快適性と省エネルギーを両立した社会インフラのことをいう。

※エネルギーマネジメント

地域内でエネルギーを融通、有効利用する仕組みのことをいう。

- ⇒ 知恵産業の振興（知恵産業融合センター事業の推進）【先導プロジェクト（P.16）】
- ⇒ 京都・高度人材交流拠点構想（仮称）の策定・推進 【先導プロジェクト（P.17）】
- ⇒ マンガミニクラスター（仮称）の形成 【先導プロジェクト（P.18）】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化 【先導プロジェクト（P.20）】

### ① 国内外を引きつける京都のソフトパワーを生かした産業の創出

#### （1）知恵産業の振興

- ・ 京都のまちに脈々と受け継がれてきた伝統技術の強みを、先端技術と融合するなど、京都ならではの地域の特性や強みを生かして、様々な分野においてイノベーションを創出し、時代のニーズに応える付加価値の高い新製品を生み出すとともに、イノベーションを支える人材を育成することにより、活力ある京都産業の発展を促進する。

#### （2）研究環境の国際化と人材育成の強化

- ・ 研修者や学生など国内外の高度な人材を受け入れる基盤を整備し、密度の高い交流により、ベンチャーの創出や企業のオープン・イノベーション、世界的な人的ネットワークの形成、グローバル人材の育成等を図る仕組みを構築する。

#### （3）伝統産業の活性化と新たな展開の推進

- ・ 1200年の悠久の歴史と豊かな自然の中で息づいてきた伝統産業の技術、洗練されたデザイン、意匠など、京都ブランドの良さを再認識し、事業者等による創造的活動や消費者のニーズを捉えた新しい商品開発、業種の枠を超えた企業間連携などを通じて京都から新たな価値を発信する。
- ・ 基盤産業としての伝統産業の活性化を図るため、事業者等による創造活動や販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等における普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化の拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励等の取組を支援する。

## ② コンテンツ産業の振興

### (1) 次代のコンテンツ産業を支える人材の発掘と育成

- ・ 芸術系大学等の集積を生かし、各コンテンツ分野の枠を越えた企画力・商品開発力をもったクリエイターを育成する。
- ・ 新たな発想により新しいビジネス展開の可能性をもつプロデューサー人材を発掘・養成する。

### (2) ビジネスモデルの構築

- ・ 京都固有資源（歴史・文化、伝統産業、観光資源等）のコンテンツ活用や、マンガ・アニメ、映画・映像等のコンテンツ各分野の枠を越えてメディア展開するビジネスモデルの構築により、新たな市場開拓を行う。

## 戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

- ⇒ 南部地域における産学公連携による拠点の整備 【先導プロジェクト(P.19)】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化 【先導プロジェクト(P.20)】

## ① 産業支援機関の機能強化と広域エリアでの連携・支援の展開

### (1) 産業支援機能の強化

- ・ 京都の強みを生かした産業振興を進めるため、京都市産業技術研究所「京都ものづくり未来館」及び財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）を核に、京都府や経済団体等の地域に多数存在する産業支援機関と連携して、産業支援機能の更なる強化を図る。

### (2) 産学公連携拠点のネットワークの構築

- ・ 知的産業創造拠点である桂イノベーションパーク、本市の産業振興拠点である京都市リサーチパーク及びらくなん進都を核に、関西文化学術研究都市をはじめとする他地域の産学公連携拠点と有機的に連携し、知の拠点ネットワークを構築する。
- ・ 各種の産業支援サービスの提供など、広域エリアの自治体と相互に連携し、エリア全体としての成長を目指す。

## ② 地域の特性を生かした立地環境の整備

### (1) 国際競争力を高める環境整備

- ・ 国際競争力を高めるため、公共交通網の充実や環境負荷の軽減に寄与する取組等を推進し、魅力ある都市環境を形成するとともに、企業の新規誘致や事業拡大の支援、市域外への移転防止等、都市計画と連携した立地環境の整備を進める。
- ・ 企業・事業者の競争力を高める産業基盤づくりとして、事業所等の新規整備や更新を促進する規制緩和及び税制優遇等について、国の総合特区制度<sup>\*</sup>の活用を視野に入れた新たな仕組みの構築を検討する。

### (2) ものづくり都市を支える活力ある工業地の形成

- ・ らくなん進都や西部工業地域、横大路周辺エリアなどものづくり都市として重要な基盤となる工業が中心となる地区については、生産・研究開発機能等の高度化と周辺環境の整備改善や誘導等により、事業所の操業環境を向上させ、産業集積の活性化を図る。

### (3) 企業立地支援

- ・ 企業立地促進制度をはじめとする施策等の充実を図り、本社、開発拠点、研究所の新規立地や事業の拡大を支援する。
- ・ 関西エリアを中心とした自治体間の連携による企業誘致を図り、広域エリア全体としての競争力の向上を図る。

---

※総合特区制度

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(H22.6.18 閣議決定)に基づき、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施される予定である。

## 第10 「新価値創造都市・京都」の実現を支える中小企業

市内の中小企業は、高い技術力で京都のものづくり産業を支えるとともに、迅速な経営判断によって経済環境の変化に柔軟に対応してきた。また、地域の雇用の大部分を支えるとともに、社会の主役として地域社会と住民生活に大きく貢献しており、更には、伝統技能や文化の継承の面においても、極めて大きな役割を果たしてきた。

こうした中小企業の事業活動とその発展を支援することは、ビジョンが目指す都市像の実現においては必要不可欠である。

ビジョンの推進に当たっては、前述した新事業創出や成長市場への展開の支援に加えて、中小企業が安心して事業活動に取り組めるよう、国や京都府、経済団体、産業支援機関等との連携の下、中小企業の声を広く聴き、幅広い支援策をより効果的に展開していく。

### (参考) 中小企業憲章

国は、意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的考え方と方針を明らかにした「中小企業憲章」を平成22年6月に制定。

#### ◆「中小企業憲章」から基本理念を抜粋

中小企業は、経済や暮らしを支え、牽引する。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える。意思決定の素早さや行動力、個性豊かな得意分野や多種多様な可能性を持つ。経営者は、企業家精神に溢れ、自らの才覚で事業を営みながら、家族のみならず従業員を守る責任を果たす。中小企業は、経営者と従業員が一体感を発揮し、一人ひとりの努力が目に見える形で成果に結びつきやすい場である。

中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。小規模企業の多くは家族経営形態を採り、地域社会の安定をもたらす。

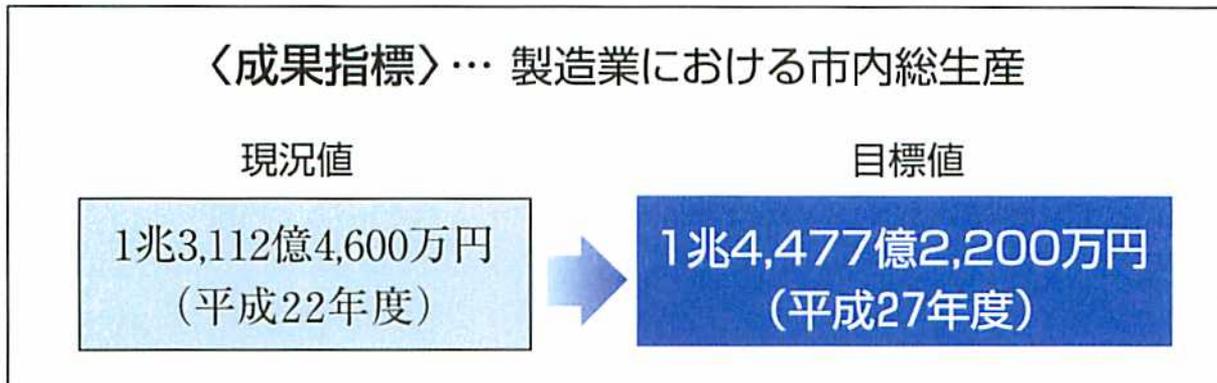
このように中小企業は、国家の財産ともいえるべき存在である。一方で、中小企業の多くは、資金や人材などに制約があるため、外からの変化に弱く、不公平な取引を強いられるなど数多くの困難に晒されてきた。この中で、大企業に重きを置く風潮や価値観が形成されてきた。しかし、金融分野に端を発する国際的な市場経済の混乱は、却って大企業の弱さを露わにし、世界的にもこれまで以上に中小企業への期待が高まっている。国内では、少子高齢化、経済社会の停滞などにより、将来への不安が増している。不安解消の鍵となる医療、福祉、情報通信技術、地球温暖化問題を始めとする環境・エネルギーなどは、市場の成長が期待できる分野でもある。中小企業の力がこれらの分野で発揮され、豊かな経済、安心できる社会、そして人々の活力をもたらす、日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデルを示す。

難局の克服への展開が求められるこのような時代にこそ、これまで以上に意欲を持って努力と創意工夫を重ねることに高い価値を置かなければならない。中小企業は、その大いなる担い手である。

## 第11 成果指標

企業の生産活動により新たに生じた価値は、市民の所得に還元され、消費の拡大につながるという好循環が生み出される。このような経済の仕組みを踏まえ、ビジョンでは製造業における市内総生産を成果指標とする。

なお、ビジョンにおける個々の政策や施策等については、京都市政策評価制度\*に基づき、その進ちよく状況の検証を行っていく。



(注) 現況値については、推計値である。

### (参考) 目標値の考え方

政府が発表した「新成長戦略」において、今後の年次における平均成長率(実質)を毎年2.0%ずつ増加させるとしている。この考え方に基づき、本ビジョンでは、製造業における京都市内総生産の平均成長率を毎年2.0%ずつ増加させることとする。

---

### ※京都市政策評価制度

政策目的がどの程度達成されているかを評価し、市政運営に役立てるための制度。京都市基本計画の政策体系に基づき、政策と、政策をより具体化した施策を評価対象としている。

## 第12 ビジョンの推進に向けて

### ① 基本的な考え方

ビジョンに掲げた先導プロジェクトやその他の施策を推進するに当たっては、京都に関わる産学公及び市民の役割分担と共汗が必要となる。様々な主体がそれぞれの役割を果たすとともに、各々の垣根を越えて相互に連携する持続可能な好循環を作り出すことにより、「新価値創造都市・京都」の実現を図る。

#### (1) 企業・事業者

産業活動の主役である企業・事業者は、技術や伝統に支えられた知恵を生かして新しい価値の創造に努めるとともに、地域経済の活力の担い手として、雇用創出や市民生活の向上に貢献する。

また、ワークライフバランスの実現に向け、安定的かつ働きがいのある労働環境を整える。

#### (2) 学術研究機関

大学をはじめとする研究機関は、高い教養と専門的能力を備えた人材を育成するほか、共同研究等を通じてその成果を企業へ還元することにより、産業の成長と地域経済の発展を牽引する。

#### (3) 市民

市民は産業の振興による雇用創出や税収増加による市民サービスの向上など地域経済の活性化を通じて、豊かな市民生活を享受する。また、こうした産業振興の重要性を理解するとともに、地域経済の担い手としての企業活動を応援する。

#### (4) 経済団体

経済団体は、行政と企業を結ぶ役割を担うとともに、企業・事業者の利益の拡大や地域経済の振興、社会福祉の増進等に努める。

#### (5) 行政

行政は、地域の経済団体や金融機関、更には周辺自治体との連携の下で、京都の魅力発信や産業支援環境の整備などの施策を財源の確保を含め総合的かつ計画的に推進するとともに、各主体が求められる役割を果たすための支援を行う。

### ② 点検・評価

ビジョンの推進に当たっては、毎年次に事業の進ちょく状況を把握、評価するとともに、変動する社会・経済環境に応じた、柔軟かつ機動的な点検、対応を行う。

## 「京都市産業振興ビジョン(仮称)」策定検討委員会委員名簿（敬称略・50音順）

安藤 源行	京都府中小企業団体中央会副会長，（協）日新電機協力会理事長
大石 友子	京都学園大学経営学部教授
柿野 欽吾	京都産業大学経済学部教授
川北 眞史	京都工芸繊維大学デザイン経営工学科教授
川端 基夫	関西学院大学商学部教授
※金田一弘雄	日本銀行京都支店長（平成22年7月15日まで）
国吉 浩	近畿経済産業局地域経済部長
佐々木雅幸	大阪市立大学都市研究プラザ所長
◎篠原 絵一	同志社大学経済学部教授
渋谷康一郎	日本銀行京都支店長（平成22年7月16日から）
高崎 秀夫	京都銀行代表取締役頭取
武田 一平	京都経営者協会副会長，ニチコン(株)会長
辻 理	(社)京都経済同友会常任幹事，サムコ(株)社長
中村 行宏	(財)京都高度技術研究所所長
西村 周三	元京都大学副学長，国立社会保障・人口問題研究所所長
浜 矩子	同志社大学大学院ビジネス研究科教授
林 知代	市民公募委員
林 泰彦	(社)京都工業会副会長，福田金属箔粉工業(株)社長
細井 浩一	立命館大学映像学部教授・副学部長
細見 吉郎	京都市副市長
前川 重信	京都商工会議所化学部会副部長，日本新薬(株)社長
○牧野 圭祐	京都大学産官学連携本部長，副理事
森井 保光	京都市産業観光局長
山口 栄一	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
山下 晃正	京都府企画理事・商工労働観光部長（平成22年7月21日から）
米田 真依	市民公募委員

◎印 委員長，○印 副委員長，※前委員（肩書きは委員就任時のもの）

## 「京都市産業振興ビジョン(仮称)」策定検討部会委員名簿（敬称略・50音順）

江川 博	京都市産業観光局産業振興室長
金井 萬造	立命館大学経済学部教授，(株)地域計画建築研究所会長
○川端 基夫	関西学院大学商学部教授
中沢 孝夫	福井県立大学経済学部特任教授
堀池 雅彦	京都市産業観光局商工部長
◎山口 栄一	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

◎印 部会長，○印 副部会長



---

発行

京都市産業観光局商工部産業政策課

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

075-222-3325

京都市印刷物：第223280号

---